

脱落理由の内容分析 ——「消費生活に関するパネル調査」24年間の分析から

村上 あかね

(桃山学院大学社会学部 准教授)

1993年の「消費生活に関するパネル調査」開始時から対象であるコーホートAについて、対象者が脱落する理由とその推移を検討した。詳細な事情がわからない「拒否(詳細不詳)」、「多忙」、「(長期)不在・留守」「転居先不明」が多い。数としては多くはないがライフステージと密接に関連する要因も重要である。とくに調査の初期は「結婚」や「妊娠・出産」が多いが、次第に「病気・体調不良・入院」や「死亡」が増える。「家族の病気・体調不良・入院・介護・死亡」はいったん減少して再び増加していた。これらの変化は、調査の継続に伴う対象者の加齢を反映している。調査の継続に伴って脱落理由が多様化する傾向もみられ、脱落対策が求められる。

1. 目的

本稿は内容分析の手法を用いて「消費生活に関するパネル調査」(以下、JPSC)から対象者が脱落する理由とその推移を分析し、JPSCおよび他のパネル調査の脱落防止に貢献することを目指す。脱落(attrition)とは、同一個人を追跡するパネル調査において2回目以降の調査から対象者の協力が得られなくなることであり、パネル調査特有の課題として言及されるが(村上 2015)、より一般的には社会調査における回収(率)の問題として位置づけられる。

回収率は社会調査の質を表す重要な指標の一つであり、原則として回収率は高いほうが望ましい。そのうえで回収された標本の特性に偏りがないかどうか重要である。パネル調査において1回目の調査における拒否や2回目調査以降の脱落(attrition, Unit missing)によって回収標本の特性と母集団の特性とのずれが大きくなれば、調査結果は社会の姿を適切に反映していない可能性が

ある¹⁾。脱落の発生がランダムであれば結果への影響は小さいかもしれないが、かならずしもそうではない。坂本(2006)によれば結婚などのライフイベントの発生、収入変化額、収入や借り入れ負担感が、坂口(2014)によれば生活基礎時間の長さがJPSCの脱落と関連があった。

パネル調査は長年にわたって同一個人を追跡することで、より精度の高いパラメーターを得たり、時間の経過に伴う個人および家族の変化や因果関係を明らかにできることが特長である(村上 2015)。しかし、村上(2003)や坂本(2006)が指摘するように、ライフイベントが脱落の原因であるならば、脱落はJPSCの目的である「若年女性の生活実態の変化をとらえる」という研究目的を達成するうえで看過できない問題である²⁾。

もちろん調査への協力は任意であり、現実的には後述のような事情により脱落は避けられないことから、脱落によるバイアスを統計的手法を用いることで補正する試みもなされてきた。坂本(2006)も福田(2009)もJPSCでは脱落と結婚と

に密接な関連があるために脱落が結婚行動の分析結果に影響を及ぼしていることを示し、補正の有効性を示した。一方、脱落による所得分布の偏りを補正する効果を認めつつも「ウエイト作成のコスト等と補正効果の影響をトレードオフにして考えるべき」で「常にウエイト補正を行うべきかと問われれば、筆者は積極的にくみしない」という見解もある（坂口 2015: 47）。

それでも、パネル調査においては1回目の回収率を高くし、2回目以降の脱落や項目無回答を防ぐよう工夫することが望ましい。そのためにはだれがなぜ脱落するのかそのメカニズムを理解する必要がある。本稿は、永井・久木元・溝口（2002）および村上（2003）を発展させ、対象者がどのような理由によって調査から脱落したのかを分析し、今後の回収率維持の手がかりを得たい。

本稿で分析する脱落理由は調査対象者自身が語った言葉であり、「客観的に」比較可能な量的データではない。さらに、その理由を整理するプロセスにおいて、JPSCの実査を担当している一般社団法人中央調査社の「編集」が多少なりとも入っている可能性は否定できない。このようなデータ上の制約はあるものの、対象者が調査についてどのように感じているのか、主観的な意味づけを理解することは調査の実施にあたって重要であろう。

つぎの第2節では先行研究を検討する。第3節で分析方法および分析結果を示し、第4節では結論と脱落対策を述べる。

2. 先行研究の検討

永井・久木元・溝口（2002: 78）は、「パネル調査・カンファレンス」³⁾での議論をまとめて、多忙であることよりも調査への拒絶感が高いものがまず脱落するようだと指摘している。村上（2003）も、JPSCでは詳細な理由がわからない脱落が多いとの結論を得ている。「多忙」の影響に関する坂口（2014）の分析によれば、むしろ生活基礎時間（主として睡眠や食事、入浴など身の回りのことに費やす時間）が長いほうが脱落しやすい。この結果に対して、坂口は「生活基礎時間の観測時

点と脱落の1年のずれが影響している可能性」、すなわち「比較的時間に余裕があった時期の値のみがカウントされ、脱落した時の繁忙状態がカウントされていない可能性」があること、さらに「体調の悪化が、仕事、家事・育児時間の減少につながり、生活基礎時間を増加させるケースも考えられる」としている。したがって「多忙」であることが脱落を生む可能性は必ずしも否定できない⁴⁾。

本稿と同じように脱落理由を内容分析した村上（2003）では、脱落理由の詳細がわからないケースが多いが、具体的な理由がわかるもののうちで多くを占めるのは「多忙」、「転居先不明」、「（長期）不在」であること、調査の初期段階では「家族の反対」が多いが、次第にライフイベントの発生が脱落のきっかけになること、脱落しても翌年の復活につながる理由とつながらない理由があることを明らかにし、調査の意義を理解してもらい信頼を得ること、対象者が多忙な場合にも回答を得られるような工夫が重要だと提言した。

村上（2003）と本稿との違いは、以下の3点である。第一に、分析対象と期間である。前者では2回目から10回目の調査におけるコーホートA（1993年から調査対象となった1959年から1969年生まれ）およびB（1997年から調査対象となった1970年から1973年生まれ）を分析対象としたのに対し、本稿では2回目から24回目まで期間を拡張する一方で、コーホートAのみを分析対象とした。その理由は、20年以上継続して実施しているパネル調査は日本でも貴重であり、調査回数を重ねるにつれて脱落理由が変化するかどうか、変化があればどのように変化したかを析出することに意義があると考えたためである。

第二に、分析手続きである。村上（2003）ではコードリストを作りエクセル上で脱落理由をコーディング（分類）したが、本稿では内容分析のソフトウェアを用いてコーディングした。新しいコードを作成したり、既存のコードを統合したり⁵⁾、あらかじめコーディングをしておいたために分析結果が若干異なっている部分もあるが、最終的な結論に大きな違いはなかった。

第三に、分析結果の提示についてである。村上

(2003) では詳細が不明な脱落理由については簡単な言及にとどまっていたが、本稿では積極的に言及するため集計方法を変更した。さらに、羅列にとどまっていた脱落理由を体系的に示すことで脱落の構造を理解しやすくなるように試みた。

3. 分析

以下では分析手続きと分析結果を述べる。

(1) データ

本稿で分析するデータはJPSCの実査を受託している一般社団法人中央調査社が、年に1回「消費生活に関するパネル調査」研究会に提出する文書である。調査に協力できない理由が対象者から調査員、支局あるいは中央調査社本社に伝えられ、中央調査社がそれをまとめる。翌年の再アタックの結果、前年と当年合わせて2年分の調査票を回収できた「復活データ」も本稿では「脱落」とみなす。

この分析から個人が特定できる可能性は低いが、結果の公表にあたっては個人が特定できないように対象者のIDをカットしたり、ある理由に分類されるケースが少ない場合には正確さを少々犠牲にしてもカテゴリーを統合するなど倫理面には細心の注意を払った。

(2) 分析対象と期間

調査の継続に伴って脱落理由が変化するかどうかに焦点をあてるため、コーホートAのみを対象とする。期間については、最新の資料である24回目の調査まで分析する。ただし、そもそも1回目の調査では「脱落」は起こりえない。2回目についてはすでにある程度のカテゴリー〈「拒否」(「内容がプライバシー侵害」「忙しい」「家族の反対」「不明」)、「長期不在」、「転居先不明」〉にまとめられた資料しか手元に残されていない。現在のように、対象者のIDごとに調査に協力できない理由が具体的に記された資料になったのは3回目以降である。そのため、論文のタイトルと実際の分析期間には齟齬があるが、3回目から24回目までの22回

分の脱落理由を分析する。村上(2003)で対象とした3回目から10回目についても再分析した。

(3) 分析手法

脱落理由は対象者が語った言葉であり、質的データとみなせるため内容分析を用いる。内容分析とは「特定の限られた文章や会話のシンボルの構造的特性や意味論的特性を、記述的に分析する技法」(直井優 1988: 667)である。近年はコンピューターの利用が一般化しており、本稿でもMAXQDA version10を用いた。MAXQDAは操作性が高く、コード間の階層化、統合・分化、集計が簡単にできる。分析対象となったすべてのドキュメントについて、あるコードが割り当てられた文章を一覧表示する機能もあり、コードの妥当性と文書間での一貫性を確認しやすい。

具体的な手続きは以下のとおりである。まず、RTF形式で保存した文書ファイルをMAXQDAで開く。あらかじめ作成した⁶⁾コードリストの中からもっともふさわしいコードを選び、文章の上にドラッグ&ドロップしてコーディングする。この一連の作業を22回繰り返し、コードの頻度を集計する。

(4) コードについて

原則としておもな原因に注目してコードを作成した。たとえば「引越して、……」という場合には「転居」と分類した。「転居」と「転居先不明」のようにかなり似たコードもある。転居先が不明であることが明らかな場合には「転居先不明」と分類したが、転居先が不明かどうかわからない場合、あるいは「転居して〇〇」「引越したのでやめたい」「転居先まで来ないでほしい」といった理由は、「本人関連イベント」の「転居」と分類した。

「結婚して夫が調査に反対する」という場合には「結婚」と分類した。ただし、「忙しい」「多忙」といった言葉が強調される場合は「多忙」とした。「出産と家族の病気」のように複数の原因が含まれており分類が難しい場合には「分類不能」とした。このようなプロセスを経て、最終的に脱落理由を次のように設定した。

まず、大分類として、①「拒否」、②「所在不明」、

図表-1 消費生活に関するパネル調査の回収状況

	調査年	A		B		C		D		E	
		完了数	回収率	完了数	回収率	完了数	回収率	完了数	回収率	完了数	回収率
第1回	1993	1,500	41.4%*								
第2回	1994	1,422	94.8%								
第3回	1995	1,342	94.4%								
第4回	1996	1,298	96.7%								
第5回	1997	1,255	96.7%	500	34.3%*						
第6回	1998	1,196	95.3%	442	88.4%						
第7回	1999	1,137	95.1%	412	93.2%						
第8回	2000	1,102	96.9%	386	93.7%						
第9回	2001	1,059	96.1%	366	94.9%						
第10回	2002	1,032	97.5%	344	94.0%						
第11回	2003	980	95.0%	323	93.9%	836	28.4%*				
第12回	2004	944	96.3%	312	96.6%	724	86.6%				
第13回	2005	904	95.8%	292	93.6%	674	93.1%				
第14回	2006	875	96.8%	278	95.2%	621	92.1%				
第15回	2007	847	96.8%	271	97.5%	588	94.7%				
第16回	2008	828	97.8%	260	95.9%	560	95.2%	636	30.5%*		
第17回	2009	799	96.5%	255	98.1%	541	96.6%	573	90.1%		
第18回	2010	778	97.4%	246	96.5%	522	96.5%	543	94.8%		
第19回	2011	765	98.3%	243	98.8%	507	97.1%	509	93.7%		
第20回	2012	750	98.0%	234	96.3%	496	97.8%	486	95.5%		
第21回	2013	735	98.0%	231	98.7%	480	96.8%	456	93.8%	648	27.3%*
第22回	2014	704	95.8%	222	96.1%	462	96.3%	436	95.6%	567	87.5%
第23回	2015	676	96.0%	215	96.8%	446	96.5%	416	95.4%	509	89.8%
第24回	2016	652	96.4%	203	94.4%	428	96.0%	395	95.0%	474	93.1%

出典: 公益財団法人 家計経済研究所(2016)ほか

③「本人死亡」、④「分類不能」の4つを設け、さらに中分類を設定した。①「拒否」の下位分類として、「本人関連イベント」「多忙、負担感や不安感」「家族関係」「その他」の4つのカテゴリーを、②「所在不明」の下に「(長期)不在・留守」および「転居先不明(海外含む)」の2つのカテゴリーを設けた。

さらに小分類を設けた。「本人関連イベント」の下には「結婚」「妊娠・出産」「離婚・別居」「就職・転職・転勤」「病気・体調不良・入院」「転居(海外含む)」を、「多忙、負担感や不安感」の下には「多忙」「興味が無い、記入が大変、面倒」「プライバシーに立ち入っている、情報が流れるのが心配」を、「家族関係」の下には「家族の病気・体調不良・入院・介護・死亡」と「家族の反対」を設けた。「その他」の下には「区切り、約束を過ぎている」「返送なし、記入なし」「詳細不詳」の3カテゴリーがある。「区切り、約束を過ぎている」とは「長年やってきたのでやめたい」「最初から〇年という約束だった」など、調査年数に関する記述が含まれる。

「返送なし、記入なし」とは、調査票を渡したが返送がなかった、記入がなかったというケースである。「詳細不詳」とは「拒否の連絡あり」「やめたい」「お断りします」などの文章が該当する。明確な理由がわからない拒否である。大分類②「所在不明」、③「本人死亡」、④「分類不能」には小分類は設けていない。

(5) 分析結果

分析の焦点はどのような理由による脱落が多いのか、調査を重ねるにつれ脱落理由は変化するかどうかであるが、脱落理由を分析する前に回収状況を確認するため、図表-1に回収状況を示す(公益財団法人家計経済研究所 2016: 82)。

(a) 消費生活に関するパネル調査の回収状況

図表-1は、消費生活に関するパネル調査の回収状況である。

1回目の回収率(初回収率)とは調査の応諾

図表-2 消費生活に関するパネル調査の脱落理由

		2	3	4	5	6	7	8	
拒否									
本人関連イベント									
	結婚		6.9	4.3	5.4	3.2	3.0	0.0	
	妊娠・出産		8.6	8.5	10.8	3.2	6.1	2.6	
	離婚・別居		3.4	4.3	0.0	0.0	0.0	7.7	
	就職・転職・転勤		1.7	2.1	5.4	1.6	4.5	0.0	
	病気・体調不良・入院		5.2	2.1	2.7	1.6	4.5	7.7	
	転居（海外含む）		6.9	4.3	2.7	1.6	0.0	0.0	
多忙、負担感や不安感									
	多忙	51.2	15.5	12.8	8.1	8.1	1.5	17.9	
	興味が無い、記入が大変、面倒		6.9	0.0	0.0	3.2	3.0	2.6	
	プライバシーに立ち入っている、情報が流れるのが心配	11.6	1.7	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	
家族関係									
	家族の病気・体調不良・入院・介護・死亡		5.2	2.1	0.0	1.6	3.0	2.6	
	家族の反対	14	5.2	0.0	8.1	3.2	3.0	0.0	
その他									
	区切り、約束過ぎている		0.0	0.0	0.0	1.6	3.0	5.1	
	返送なし、記入なし		3.4	4.3	0.0	1.6	1.5	0.0	
	詳細不詳		15.5	36.2	18.9	51.6	51.5	46.2	
所在不明									
	（長期）不在・留守	-	18.6	1.7	6.4	13.5	0.0	4.5	0.0
	転居先不明（海外含む）	-	4.7	12.1	4.3	18.9	8.1	6.1	0.0
本人死亡	-	-	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	5.1	
分類不能	-	-	0.0	8.5	5.4	6.5	4.5	2.6	
合計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
ケース数（件）			58	47	37	62	66	39	

数を依頼状配布数で割ったものである（公益財団法人家計経済研究所 2016: 82）⁷⁾。1993年に抽出・調査を開始したコーホートA（満24～34歳）は41.4%、1997年から対象となったコーホートB（満24～27歳）が34.3%、2003年から対象となったコーホートC（満24～29歳）は28.4%、2008年から対象となったコーホートD（満24～28歳）は30.5%、2013年から対象となったコーホートE（満24～28歳）は27.3%である。全体として回収率は低い。1回目調査の依頼時にある程度長期にわたる協力を求めることから、それが負担感につながり、低回収率の一因となっているようだ。コーホートDでやや持ち直しているものの、若いコーホートほど回収率が低い傾向がある。

脱落、つまり2回目以降の回収率の定義は「前回調査の完了数を分母とし、分子には、①前回から連続で回答した者、②以前の調査では回答していたが、前回は引越、出産等の諸事情のため

未回収（欠票）となり、今回調査では回答した者（復活票）も含めた完了数で」算出される（公益財団法人家計経済研究所 2016: 81）。各コーホートに共通する特徴として、調査対象となってから2回目の回収率（1993年を1回目として数えると、コーホートAは2回目、コーホートBは6回目、コーホートCは12回目、コーホートDは17回目、コーホートEは22回目）が低い。コーホートAとDは95%を下回り、コーホートB、C、Eは90%を下回る。1回目の調査では、世帯構成、働き方や消費など毎回尋ねる設問に加えて学歴や職歴など過去の情報も尋ねるため、とくに設問数が多くなることも一因であろう。4回目以降、コーホートAは95%を上回る高い回収率を誇る。コーホートB、CとDはある程度時間が経過してから回収率が安定するが、コーホートEは90%を下回る低めの数字が続いている。本稿で分析するコーホートAでもっとも回収率が低かったのは11回目の95.0%で

脱落理由の内容分析

9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	3～24回 の合計%	ケース数 (件)
6.4	3.3	1.7	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	18
2.1	3.3	0.0	2.7	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	24
4.3	3.3	1.7	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.8	0.0	4.0	0.0	0.0	2.1	16
6.4	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0	15
4.3	6.7	1.7	2.7	7.7	3.3	3.8	4.8	9.1	6.7	5.6	5.9	5.6	12.0	5.0	6.7	4.7	35
0.0	3.3	0.0	2.7	7.7	3.3	3.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	15
8.5	6.7	10.3	2.7	7.7	10.0	23.1	19.0	9.1	20.0	0.0	0.0	5.6	8.0	20.0	0.0	9.7	72
4.3	0.0	3.4	2.7	3.8	3.3	3.8	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	2.6	19
2.1	0.0	0.0	5.4	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	6
4.3	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	6.7	5.6	17.6	5.6	8.0	5.0	20.0	3.5	26
2.1	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	3.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.1	16
2.1	3.3	3.4	2.7	0.0	10.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	5.9	5.6	0.0	5.0	0.0	2.6	19
0.0	3.3	1.7	2.7	19.2	6.7	7.7	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	10.0	6.7	3.1	23
42.6	53.3	62.1	56.8	23.1	46.7	34.6	38.1	51.5	40.0	33.3	35.3	44.4	32.0	35.0	46.7	41.9	312
																11.4	
4.3	3.3	0.0	5.4	7.7	6.7	0.0	9.5	3.0	13.3	22.2	5.9	27.8	8.0	0.0	13.3	5.4	40
2.1	6.7	8.6	5.4	0.0	0.0	3.8	0.0	6.1	0.0	11.1	0.0	0.0	8.0	10.0	6.7	6.0	45
0.0	0.0	1.7	2.7	3.8	3.3	3.8	4.8	3.0	6.7	5.6	11.8	5.6	8.0	0.0	0.0	2.3	17
4.3	3.3	0.0	0.0	3.8	6.7	7.7	0.0	6.1	6.7	0.0	5.9	0.0	0.0	5.0	0.0	3.6	27
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
47	30	58	37	26	30	26	21	33	15	18	17	18	25	20	15		745

ある。10回目の調査を終えて心理的に区切りをつけたかったものと推測できる。

(b) 脱落理由

図表-2に脱落理由を整理した結果を示す。

まず、全体としてどのような拒否理由が多いのか、3回目から24回目まですべてを合計した数字をみる。745件中、中分類「本人関連イベント」のうち「結婚」18件、「妊娠・出産」24件、「離婚・別居」16件、「就職・転職・転勤」15件、「病気・体調不良・入院」35件、「転居（海外含む）」15件、中分類「多忙、負担感や不安感」のうち、「多忙」72件、「興味がない、記入が大変、面倒」19件、「プライベートに立ち入っている、情報が流れるのが心配」6件、中分類「家族関係」のうち、「家族の病気・体調不良・入院・介護・死亡」26件、「家族の反対」は16件である。「(長期)不在・留守」40件、「転居先不明（海外含む）」は45件、「本人

死亡」は17件、分類不能は27件、中分類「その他」のうち、「区切り、約束過ぎている」が19件、「返送なし、記入なし」が23件、「詳細不詳」が312件であった。「詳細不詳」が41.9%と圧倒的に多く、「多忙」(9.7%)、「転居先不明（海外含む）」(6.0%)、「(長期)不在・留守」(5.4%)が続く。それ以外のコードは5%未満であり、村上（2003）とおおむね同じ傾向である。

つぎに脱落理由の推移を確認する。一見して明らかなのは、「結婚」「妊娠・出産」は14回目以降は0件が続くことだ。特に5回目までに多くの回答が集中している。「離婚・別居」も10回目までに多い。20回目で10%を超えているが、これはもとの脱落件数（分母）が少ないことも大きいだろう。「就職・転職・転勤」は5、9、19回目で5%を超えるものの、比較的少ない。これは「仕事で忙しい」という記述の場合は「多忙」に分類しているためである。「病気・体調不良・入院」が0件

図表-3 各回の脱落理由上位3位

	1位	2位	3位
24	拒否・詳細不詳	家族の病気・体調不良・入院・介護・死亡	(長期)不在・留守
23	拒否・詳細不詳	多忙	記入なし、転居先不明
22	拒否・詳細不詳	病気	多忙、家族の病気、(長期)不在・留守、転居先不明
21	拒否・詳細不詳	(長期)不在・留守	区切り、病気、多忙、家族の病気
20	拒否・詳細不詳	家族の病気	離婚・別居、本人死亡
19	拒否・詳細不詳	(長期)不在・留守	転居先不明
18	拒否・詳細不詳	多忙	(長期)不在・留守
17	拒否・詳細不詳	本人病気、多忙、家族の病気	
16	拒否・詳細不詳	多忙	区切り
15	拒否・詳細不詳	多忙	記入なし、分類不能
14	拒否・詳細不詳	区切り、多忙	
13	拒否・詳細不詳	記入なし	病気、転居、多忙、(長期)不在・留守
12	拒否・詳細不詳	プライバシーに立ち入っている、家族の反対、(長期)不在・留守、転居先不明	
11	拒否・詳細不詳	多忙	転居先不明
10	拒否・詳細不詳	病気、多忙、転居先不明	
9	拒否・詳細不詳	多忙	結婚、就職など
8	拒否・詳細不詳	多忙	離婚・別居、病気
7	拒否・詳細不詳	妊娠・出産、転居先不明	
6	拒否・詳細不詳	多忙、転居先不明	
5	拒否・詳細不詳、転居先不明		(長期)不在・留守
4	拒否・詳細不詳	多忙	妊娠・出産、分類不能
3	拒否・詳細不詳、多忙	転居先不明	

(0.0%)である年はこれまで一度もなく、3、8、10、13回目でも5%を超えているが、17回目の調査以降常に5%を上回る状態が続いている。「転居」は3回目から6回目、さらに12回目から16回目にかけて脱落の要因となる傾向がみられるが、17回目以降は0件が続いている。

「多忙」は0%の時もあれば20%を超える時もあるなど年による変動が大きい。比較的大きな割合を占める。「興味がない、記入が大変、面倒」「プライバシーに立ち入っている、情報が流れるのが心配」は5%を超える回がそれぞれ3回と2回と比較的少なかった。

「家族の病気・体調不良・入院・介護・死亡」は、9回目の調査までは少ないながらも脱落の理由となっていたが、10回目から16回目まではほぼ0%であった。17回目以降、脱落件数自体が少ないとはいえ、「家族の病気・体調不良・入院・介護・死亡」が脱落理由のうち大きな割合を占めるようになった。

元の文書データを見ると、調査の初めのほうでは「子ども」が家族として挙がっていたが、後半になると「親や夫」が家族として挙がるようになっていく。「家族の反対」は5回目まで多い傾向があり、以後も時々脱落理由となることもあるが、全体としてはそれほど多いわけではない。

「プライバシーに立ち入っている、情報が流れるのが心配」と「家族の反対」は12回目ですべて5%を超え、やや多かった。JPSCが1993年に始まってから、個人情報保護法の施行(2003(平成15)年)、住民基本台帳ネットワークの稼働(2002(平成14)年)、と翌年の住民基本台帳カード交付開始、マイナンバー制度(2015(平成27)年)などプライバシー意識を高めるような制度変更があった。これらがどの程度脱落に影響したかははっきりしないが、法律施行後も断続的にトラブルや個人情報漏洩のニュースが報道されており、タイムラグを伴って影響している可能性はある。

「区切り、約束を過ぎている」は14回と16回で10%を超えるなどやや多かった。「返送なし、記入なし」は13回目の調査で突出していたが、理由ははっきりしない。「詳細不詳」は常に多い。6、7、10から12、17回のように半数を超える時があれば、3、5、13回のように比較的少ない時もあり、若干の変動がみられるが、全体として「詳細不詳」は多い。

「(長期)不在・留守」「転居先不明(海外含む)」は、とくに5回目までの脱落理由として目立つ。特に5回目はそれぞれ13.5%、18.9%と顕著である。それ以降も年による変動は大きいものの、比較的高い割合を示す。2006(平成18)年に住民基本台帳法が一部改正され、住民基本台帳の閲覧が制限されるようになった。それまでは転居先が不明となっても自治体の窓口で住民票の除票を確認できたようだが、閲覧制限によってほぼ不可能となっていることとも関連がありそうだ。

対象者がまだ60歳に達していないことから「本人死亡」は比較的少ないものの、11回目以降は(直近2回を除いて)少なくとも1件は死亡が発生している。

図表-3は、各回の脱落理由上位1位から3位を抜き書きしたものである。基本的な分析結果は図表-2と共通するため詳細は省略するが、注目されるのは20回以降、同率3位に選ばれた脱落理由が多いことである。これを脱落要因が多様化しているとみなせば、脱落対策が難しくなっていることを示唆するものである。

これまでの分析結果をまとめる。第一に、まず、詳細な理由がわからない脱落が多い。調査に対する不信感・拒絶感が脱落(調査拒否)につながるという、永井ら(2002)や小島(2003)と整合的といえる。

第二に、理由が明確な要因の中では「(長期)不在・留守」「転居先不明」「多忙」が多い。「(長期)不在・留守」も「多忙」を反映しているとすれば潜在的な「多忙」は実際にはさらに多いといえる。

第三に、数としてはそれほど多くはないがライフステージと密接に関連する要因も重要である。調査の初期は「結婚」や「妊娠・出産」などのライフイベントが脱落の原因になるが、加齢に伴って「病気・体調不良・入院」や「家族の病気・体

調不良・入院・介護・死亡」が増える。この「家族の病気・体調不良・入院・介護・死亡」はいったん減少して再び増加するという、他の理由とは異なる特徴を持つ。数としてはまだ少ないが「死亡」も増加傾向にある。また、上位3位まで入らなかったが、調査の初期段階では「家族の反対」が比較的多い。「結婚」に分類した文章のなかには「結婚して夫が反対」という理由も含まれているので、実際にはもっと多いといえる。

第四に、調査が進むにつれて脱落件数は増えるが、脱落理由は多様化する。

4. まとめ

本稿ではJPSC24年分の脱落理由を分析した。明らかになったことは、以下のとおりである。①全体としては「所在不明」や「本人死亡」よりも「拒否」が圧倒的に多く、なかでも詳細がわからない「拒否」が圧倒的に多い。「転居先不明」「多忙」も脱落理由としては多い。②当初は結婚、出産などのライフイベントの影響を受けるが、次第に病気や死亡など加齢の影響を受けること、③調査の継続に伴って脱落理由が多様化すること、である。これらの結果は、対策を立てることが容易ではないことを意味する。

坂口(2015: 47-48)は脱落対策としてモチベーションを上げることの重要性を強調している。JPSCでは、分析結果をわかりやすくまとめたニュースレターの送付、調査依頼状への新聞記事の添付、年賀状の送付、謝礼の工夫など脱落を防ぐための取り組みを行ってきた(詳細は、永井・久木元・溝口2002)。

「多忙」を理由とした脱落の潜在的な多さを考慮すると、調査票をさらに少なくすることで対象者の負担を減らすことも一案だろう。70ページ近い調査票を対象者に配布しながら、十分に分析していない設問があることは反省材料である。

さらに、ライフステージ特有の要因が脱落につながっていることについて、近年では調査の継続に伴って、本人や家族の病気、死亡といった加齢による要因が増えつつある。これらの要因は今後

さらに増えると予想できる。高齢者を対象とした既存のパネル調査の経験から学ぶことは多いだろう。もし、この結果が調査結果にバイアスをもたらすのであれば統計的補正、せめてデータの特徴を把握して分析する姿勢が求められる。

本稿の分析結果はおおむね先行研究と整合的であるが、坂口 (2014) の多忙の影響に関する分析結果と合わせてどう考えるかは残された課題である。また、コーホートB、C、D、Eなど他のコーホートの傾向の把握が必要であろう。

アメリカのPSID (Panel Study of Income Dynamics) などと比較すると日本のパネル調査の歴史は浅いかもしいないが、着実に成果を積み重ねている (田中 2013)。パネル調査を含め社会調査の方法論に関する研究がさらに進むことを期待したい。最後に、長年回答を続けてくださる対象者の方々、中央調査社の方々、資金提供者の方にお礼を申し上げたい。

謝辞

本研究はJSPS科研費 15K03826の助成を受けたものです。

注

- 1) 項目無回答 (item missing) が多い場合も調査結果に影響を与える可能性がある。なお、コーホートEの低回収率は結婚による脱落だけでは説明できないとしている (坂口 2013: 57)。
- 2) 公益財団法人家計経済研究所のウェブサイトによれば、「本調査の目的は調査対象となっている世代の違い、ライフステージの移行過程での変化、特別な出来事に直面しての変化など、生活上の様々な変化や違いの諸要因と問題点を明らかにし、国民生活に関わる適切な提言につなげること」とある。
- 3) 日本においてパネル調査を実施している研究機関が参加する会議である。公益財団法人家計経済研究所が主催しており、報告内容は『季刊家計経済研究』の毎年春号にまとめられている。
- 4) パネル調査ではなく、対象者も小・中学校の教員に限られるが、小島 (2003) は2000年に実施した調査 (郵送法) の実施後、改めて調査拒否理由を尋ねている。分析の結果、調査拒否の理由 (複数回答) としては「忙しかった」(61.7%)、「質問の量が多すぎた」(39.3%) など時間に関するものが多かったこと、調査に対する不信感を理由として挙げた比率は拒否者の約20%程度と推測されることを明らかにした。
- 5) 本稿では「入院」と「体調不良・病氣」を、「プライバシーに立ち入っている」「情報が流れるのが不安」をまとめ、「区切り、約束を過ぎている」「返送なし、記入なし」の

新しいコードを設けた。

- 6) MAXQDAでは文書を見ながらコードを作ることもできる。
- 7) JPSCでは、脱落の発生を見越して1回目の調査で一定数の回収標本を得るようにしている。最初の対象者に協力を断られた場合にはあらかじめ選定しておいた予備対象者に依頼をする。1人目の予備対象者にも断られた場合、2人目の予備対象者に依頼する。このプロセスを目標回収数が得られるまで繰り返す (公益財団法人家計経済研究所 2016: 67-75)。

文献

- 公益財団法人家計経済研究所, 「消費生活に関するパネル調査——調査の目的」 (<http://www.kakeiken.or.jp/jp/jpsc/about.html>).
- , 2016, 『女性・労働・家計——消費生活に関するパネル調査 (第23回調査)』公益財団法人家計経済研究所.
- 小島秀夫, 2003, 「郵送調査における調査拒否の理由」『専門職意識形成過程の研究』(平成12年~平成14年科学研究費補助金成果研究報告書), 11-17.
- 坂口尚文, 2013, 「消費生活に関するパネル調査」における残存サンプルの配偶率について『季刊家計経済研究』100: 52-58.
- , 2014, 「パネル調査からの対象の脱落について——生存時間解析を用いた分析」『季刊家計経済研究』104: 34-41.
- 坂本和靖, 2006, 「サンプル脱落の分析——「消費生活に関するパネル調査」を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』551: 55-70.
- 田中慶子, 2013, 「日本のパネル調査——パネル調査時代の到来と今後に向けて」『季刊家計経済研究』100: 79-89.
- 直井優, 1988, 「内容分析」見田宗介・栗原彬・田中義久編『社会学辞典』弘文堂, 667.
- 永井暁子・久木元真吾・溝口由己, 2002, 「『パネル調査・カンファレンス』レポート」『季刊家計経済研究』52: 70-81.
- 福田節也, 2009, 「イベントヒストリー分析におけるパネル脱落の影響について——「消費生活に関するパネル調査」における結婚の分析事例より」『季刊家計経済研究』84: 69-79.
- 村上あかね, 2003, 「なぜ脱落したのか——「消費生活に関するパネル調査」における脱落理由の分析」家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在』国立印刷局, 115-122.
- , 2015, 「パネル調査特集にあたって」『社会と調査』14: 5-11.

むらかみ・あかね 桃山学院大学社会学部 准教授。主な論文に「少子高齢社会におけるライフコースの変化と住宅取得行動の変化」(『個人金融』12 (1), 2017)。家族社会学、社会階層論専攻。(amurakami@andrew.ac.jp)